令和2年12月21日

【大臣直轄チーム】

- ・縦割り110番、地方公共団体等からの要望のうち、早期に取り組むべきものを大臣の直接の指揮により実現
- ・各府省、地方公共団体(群馬県、愛知県、三重県、大阪府、徳島県、高知県、那須塩原市、相模原市、福岡市)及び民間出身者で構成

地方公共団体の業務改善

地方公共団体における押印見直し マニュアル

地方公共団体からの派遣職員が中心 となって、地方公共団体が押印見直し を実施する際に参考となる作業手順、 判断基準等を示すマニュアルを作成 〔12/18公表〕

救急車が出動先から帰署する活動の高 速道路無料措置に係る運用の明確化

運用が統一されていなかった救急車 の帰署時の高速道路無料措置について、 国土交通省及び消防庁から全国の消防 本部や高速道路会社等に周知〔10/30 公表〕

政府統計データ2次的利用手続簡素化

2次的利用ガイドラインを改定し、 1月から地方公共団体が利用する際の 提出書類簡素化、利用期間・目的の範 囲内なら利用の都度の手続不要に 〔11/6公表〕 地方要望 110番

地方税事務の合理化

会計ソフトや電子申告の普及を踏ま え、総務省から、地方自治体の法人へ の紙申告書の送付事務の見直しを促す 周知を実施〔11/13公表〕

令和3年度措置

環境省法令に基づく立入検査証統合

25の検査証(多い職員は20枚以上 所持)を発行事務軽減、円滑な検査 のため、来年4月から統合できる方向 で検討〔12/18公表〕

民間の経済活動、国民生活の改善

ドローンの高度規制の緩和と 許可基準の明確化

令和3年度措置

さまざまな産業分野でドロー ンが活用される環境を実現する ため、高高度でのドローンの飛 行の規制について、令和3年夏 までに一定の条件下での緩和を 目指す。

令和2年度措置

目視外で補助者を配置しない 場合における一定高度以上の飛 行やドローンからの物件投下に ついて、令和2年度中に許可基 準を明確化〔12/18公表〕

災害時におけるトラックドライ バーの融通

被災地に必要な商品を届ける 手段を確保するため、災害時に は、商品配送を行う運送会社が 他の運送会社から運転者の応援 を受けて、運送を実施すること が可能である旨、国土交通省よ り周知〔11/17公表〕

MaaS利用券の景品表示法上の金 額制限からの適用除外

商業施設が利用者に提供する 最寄駅から施設へのバス・タク シーの利用券について、景品の 金額制限の対象外であることを 消費者庁HPで明確化〔10/9公

令和2年度以降継続して検討 再生可能エネルギー等に関する 規制の総点検

大臣主宰の「再生可能エネル ギー等に関する規制の総点検タス クフォーストを設置し、規制見直 し等を促進。第1回タスクフォー スでは、風力発電に係る環境アセ スの緩和・迅速化や容量市場の見 直しを関係省庁に要請〔12/1〕 🛖

令和3年度措置

介護サービス情報公表システム の情報充実

利用者による介護サービス事 業者の選択を支援するため、介 護サービス情報公表システムに、 自治体による指導等に関する項 目を追加する方向で、厚生労働 省が地方公共団体との調整・検 討を進め、令和3年秋頃からの情 報掲載を目指す〔12/11公表〕

警察におけるデジタル化

令和3年度措置

道路使用許可等の手続を来年 度早期から試行的にメール申請 を可能とするよう準備中 🛖

令和2年度措置

指定自動車教習所における各 種書類の押印廃止や学科教習の オンライン化に向けて本年中に 関係団体と調整〔11/13公表〕

研究活動・学校運営の改善

競争的研究費に関する事務負担軽減

井上内閣府特命担当大臣(科学技 術政策)と連携し、競争的研究費に 関する事務負担軽減に関するルール の一本化、簡素化・デジタル化・迅 速化などについて改善を図り、4月 から適用〔12/4公表〕

4月1日に行っている科研費の内定 通知について令和4年度の公募から2 月に前倒しするとともに研究計画調 書様式について検討〔11/27公表〕🕶

競争的研究費と大学などの運営費 交付金の合算使用は可能であること を確認〔11/27公表〕

政府統計のデータフォーマット統一

統計データを機械集計する研究者 等の利便性向上を図るため、機械判 読可能な統計データを作成する際の 統一ルールを策定し、1月から適用 〔12/18公表〕

国立大学法人における事務処理の 簡素化・デジタル化

国立大学法人の勤怠管理や入試手 続等について、手続のデジタル化、 簡素化のため、文部科学省から各国 立大学法人に依頼〔11/10公表〕

← 縦割り110番 110番の要望

